

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 垣 幸 俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅 倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅 倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,501,159	8,468,615	16,760,459
経常利益 (千円)	693,650	734,863	1,199,185
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	461,882	507,784	808,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,647	824,913	1,884,989
純資産額 (千円)	18,224,727	20,023,400	19,332,639
総資産額 (千円)	24,192,972	26,878,366	25,723,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.59	75.33	118.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.3	74.5	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,770	193,353	1,246,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,617	2,227,538	542,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,733	12,570	559,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,234,898	2,216,545	4,238,160

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.47	30.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第92期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢等を受けて緩やかな回復基調にあります。食品業界におきましても、個人消費が回復基調にあるものの、低価格・節約志向は続いており、依然として先行き不透明な市場環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、ソースの価値訴求を継続的に行い、家庭用及び業務用商品の売上げ拡大を図ってまいりました。

ブルドックソースにおいては、摂取した脂肪や糖の吸収をおだやかにする効果の期待できる食物繊維を加えた、ソース業界初となる機能性表示食品ソース「とんかつソースPLUS」「お好み焼ソースPLUS」を新発売しました。また、ソースの需要拡大を図るべく、弊社ホームページと連動したソーシャルメディア等も積極的に活用し、「うまソースで朝ラク！かんたん作り置きレシピ」や「うまソース対決キャンペーン」といったキャンペーンを展開する等、うまソースを使ったレシピを提案する販売促進活動を行ってまいりました。

業務用商品につきましては、おいしさにこだわり、塩分70%カットでありながら、野菜・果実とスパイスによるしっかりとした味わいを実現した「ブルドック塩分70%カットウスター・中濃ソース透明小袋」を8月に新発売しました。また、企画提案型営業を強化し、コンビニエンスストア、原料加工、外食産業を中心としたメニュー提案を積極的に行い、さらなる新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。

イカリソースにおいては、8月に主力商品である家庭用300ml、500mlの「イカリウスターソース」、「イカリ中濃ソース」、「イカリとんかつソース」をリニューアルし、市場の活性化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は84億6千8百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。利益面につきましては、売上原価並びに販売促進費の増加などにより、営業利益は4億6千6百万円（前年同四半期比18.7%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益などにより7億3千4百万円（前年同四半期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円増加し、268億7千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて13億7千7百万円減少し、80億5千3百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて25億3千2百万円増加し、188億2千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4億6千4百万円増加し、68億5千4百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円増加し、37億6千9百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億7千2百万円増加し、30億8千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、6億9千万円増加し、200億2千3百万円となりました。これにより自己資本比率は、74.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億2千1百万円減少し、22億1千6百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千3百万円の収入(前年同期は、5億3千4百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権3億7千万円の増加、税金等調整前四半期純利益7億3千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億2千7百万円の支出(前年同期は、1億9千7百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24億3千9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千2百万円の収入(前年同期は、1億9千6百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額1億3千6百万円がありましたが、長期借入金による収入2億円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 .の企業価値向上への取組み、及び、下記 .のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 .のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 .の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用ソースの需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNo.1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値の伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通じて、お客様の食の世界を広げ、ソースの新たな価値を創造していくことを目指しております。さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための 取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、平成27年11月20日には、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに対応した「コーポレート・ガバナンス方針」を策定・開示し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。さらに、当社は、平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は3名の独立社外取締役で構成され、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実とより透明性の高い経営の確保に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記 に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成31年6月に開催予定の当社第94回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成28年5月13日付プレスリリース

(URL : https://www.bulldog.co.jp/company/pdf/160513_05.pdf) をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記 の各取組みも、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,977,440	6,977,440	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株であります。
計	6,977,440	6,977,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,977,440		1,044,378		2,564,860

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	306	4.40
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	240	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	220	3.17
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	213	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	188	2.70
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	186	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	186	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	173	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	146	2.11
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	143	2.06
計		2,006	28.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,819,800	68,198	
単元未満株式	普通株式 14,540		
発行済株式総数	6,977,440		
総株主の議決権		68,198	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式92,700株(議決権の数927個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	143,100		143,100	2.05
計		143,100		143,100	2.05

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	-	池田 章子	平成29年8月12日

(注) 取締役会長池田章子は、逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,160	2,226,545
受取手形及び売掛金	4,331,994	4,702,721
商品及び製品	498,144	645,493
原材料及び貯蔵品	90,458	102,033
仕掛品	24,388	24,529
繰延税金資産	174,228	174,497
その他	63,622	177,496
流動資産合計	9,430,997	8,053,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939,568	1,924,771
機械装置及び運搬具（純額）	1,136,621	1,122,135
土地	2,711,335	2,711,335
建設仮勘定	-	2,255,040
その他（純額）	58,004	69,392
有形固定資産合計	5,845,529	8,082,675
無形固定資産	129,832	153,336
投資その他の資産		
投資有価証券	9,688,752	9,996,851
繰延税金資産	48,167	48,223
その他	633,270	578,746
貸倒引当金	53,436	34,786
投資その他の資産合計	10,316,754	10,589,035
固定資産合計	16,292,116	18,825,047
資産合計	25,723,113	26,878,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656,129	1,887,214
1年内返済予定の長期借入金	79,992	126,658
未払法人税等	258,206	245,093
未払費用	1,155,776	1,018,266
賞与引当金	184,819	192,403
その他	242,527	300,012
流動負債合計	3,577,452	3,769,647
固定負債		
長期借入金	360,024	480,028
繰延税金負債	1,273,511	1,420,280
退職給付に係る負債	874,419	891,340
役員株式給付引当金	20,402	29,997
長期未払金	165,000	165,000
その他	119,665	98,672
固定負債合計	2,813,021	3,085,317
負債合計	6,390,473	6,854,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	13,484,636	13,855,733
自己株式	574,856	572,321
株主資本合計	16,519,017	16,892,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,818,808	3,132,362
退職給付に係る調整累計額	5,186	1,611
その他の包括利益累計額合計	2,813,621	3,130,751
純資産合計	19,332,639	20,023,400
負債純資産合計	25,723,113	26,878,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,501,159	8,468,615
売上原価	4,042,700	4,058,909
売上総利益	4,458,459	4,409,706
販売費及び一般管理費	3,885,507	3,943,655
営業利益	572,951	466,050
営業外収益		
受取利息	95	92
受取配当金	110,519	107,472
投資有価証券売却益	-	113,696
受取保険金	-	43,754
その他	15,010	6,354
営業外収益合計	125,625	271,370
営業外費用		
支払利息	3,077	2,503
その他	1,850	54
営業外費用合計	4,927	2,557
経常利益	693,650	734,863
特別利益		
固定資産売却益	-	301
特別利益合計	-	301
特別損失		
固定資産除却損	5,353	1,333
特別損失合計	5,353	1,333
税金等調整前四半期純利益	688,296	733,831
法人税等	226,414	226,047
四半期純利益	461,882	507,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,882	507,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	461,882	507,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,309	313,554
退職給付に係る調整額	1,455	3,574
その他の包括利益合計	12,764	317,129
四半期包括利益	474,647	824,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,647	824,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,296	733,831
減価償却費	234,395	243,798
賞与引当金の増減額(は減少)	16,420	7,583
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	13,938	9,595
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,039	22,073
受取利息及び受取配当金	110,615	107,564
支払利息	3,077	2,503
固定資産除売却損益(は益)	5,353	1,032
投資有価証券売却損益(は益)	-	113,696
売上債権の増減額(は増加)	29,058	370,727
たな卸資産の増減額(は増加)	41,120	159,066
仕入債務の増減額(は減少)	26,639	231,084
未払費用の増減額(は減少)	135,049	137,743
その他	44,378	47,538
小計	600,696	315,165
利息及び配当金の受取額	110,615	107,564
利息の支払額	3,084	2,269
法人税等の支払額	173,457	227,107
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,770	193,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,434	2,439,339
有形固定資産の売却による収入	-	6,111
無形固定資産の取得による支出	-	35,012
投資有価証券の取得による支出	131,629	2,553
投資有価証券の売却等による収入	-	266,840
その他	29,446	23,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,617	2,227,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	39,996	33,330
自己株式の取得による支出	65	91
自己株式の処分による収入	-	2,897
配当金の支払額	136,473	136,461
その他	20,198	20,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,733	12,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,418	2,021,614
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,479	4,238,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,234,898	2,216,545

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	12,354千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	161,507千円	170,079千円
発送費・配送協力金	533,495 "	545,831 "
販売促進費	1,896,345 "	1,931,746 "
給与・賞与	397,666 "	390,337 "
退職給付費用	54,779 "	47,977 "
役員株式給付引当金繰入額	13,938 "	9,595 "
賞与引当金繰入額	132,265 "	130,281 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,244,898千円	2,226,545千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	4,234,898千円	2,216,545千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,665	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	103,908	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,687	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,880千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月17日 取締役会(予定)	普通株式	102,514	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月17日取締役会(予定)による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,390千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円59銭	75円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	461,882	507,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	461,882	507,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,833	6,740

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間31千株、当第2四半期連結累計期間93千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。